

上場会社名 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社
 コード番号 9437 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 本社所在地 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
 お問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当部長
 氏名 羽生 郁雄 電話(03)5563-7045
 中間連結決算取締役会開催日 平成11年11月19日

1. 11年9月中間期の業績 (平成11年4月1日～平成11年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	対前年中間期 増減率	百万円	対前年中間期 増減率	百万円	対前年中間期 増減率
11年9月中間期	1,762,365	(20.5)	351,362	(14.5)	332,542	(42.7)
10年9月中間期	1,462,820	(16.2)	306,974	(60.0)	233,102	(42.4)
11年3月期	3,118,398		508,548		350,346	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	対前年中間期 増減率	
11年9月中間期	178,042	(15.6)	18,592.54
10年9月中間期	154,068	(133.2)	97,008.28
11年3月期	204,815		118,223.79

(注) 1. 持分法投資損益 11年9月中間期 — 百万円 10年9月中間期 △55,012 百万円
 11年3月期 △68,113 百万円

2. 平成11年9月13日をもって、無額面普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、11年9月中間期の期中平均株式数は、期首に株式分割が行われたものとして、9,576,000株で計算しております。

(2) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	対前年中間期 増減率	百万円	対前年中間期 増減率	%	対前年中間期 増減率	円 銭	
11年9月中間期	3,480,351		1,866,417		53.6		194,905.70	
10年9月中間期	2,557,640		372,464		14.6		234,519.85	
11年3月期	3,331,137		1,698,512		51.0		886,858.84	

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社
 非連結子会社数 3社(持分法適用会社 0社)
 関連会社数 5社(持分法適用会社 0社)

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

② 会計処理の方法の変更

なし

2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	対前年中間期 増減率	百万円	対前年中間期 増減率	百万円	対前年中間期 増減率
12年3月期	3,665,000		475,000		248,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (連結) 25,898円08銭 (単独) 12,949円04銭

1株当たり予想当期純利益の算定にあたっては、予定期中平均株式数を用いております。

なお、予定期中平均株式数については、株式分割が期首に行われたものとして、9,576,000株で計算しております。

(参考) 当社(単独)の11年9月中間期の業績(平成11年4月1日～平成11年9月30日)

売上高	対前年中間期 増減率		営業利益	対前年中間期 増減率		経常利益	対前年中間期 増減率	
	百万円	%		百万円	%		百万円	%
804,560		(13.7)	167,876		(23.9)	157,576		(23.2)

中間(当期)純利益	対前年中間期 増減率		1株当たり 中間(当期)純利益	総資産	株主資本
	百万円	%			
91,390		(28.2)	9,543.74	2,519,845	1,579,423

1. 経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」ことを企業理念としており、「モバイル、ワイヤレス、パーソナル」という移動通信の特徴を最大限に活かし、現在のコアビジネスである音声通信サービスの充実強化を図るとともに、モバイルマルチメディアを積極的に推進していくことにより、事業を更に発展させ、株主価値を高めていくことを経営の基本方針としております。

2. 中長期的な経営戦略

急速に成長してきた日本の携帯電話市場は、少しずつその伸びが鈍化していくことが想定されます。このため、当社グループは、モバイルマルチメディアにより移動通信事業の一層の成長を促し、豊かな生活の実現と産業の活性化を目指す「ドコモ2010年ビジョン」のもと、新たな需要を創造し、第2の成長曲線を求めるべく、以下のような取り組みを実施してまいります。

- (1) 携帯・自動車電話、PHS等の既存サービスについては、ネットワーク品質の維持・向上、端末の高機能化、魅力ある料金プランの導入など、高いお客様満足を得られるよう取り組みを進めてまいります。
- (2) ますます高まりつつあるモバイルマルチメディアのニーズに応じていくため、モバイルコンピューティング、インターネットアクセス、ゲートウェイサービスなどの事業を積極的に展開してまいります。
- (3) 本格的なモバイルマルチメディアに不可欠な次世代移動通信システム（IMT-2000）の2001年春の商用化を目指すとともに、このシステム上で展開される多種多様なサービス、アプリケーションの開発を推進してまいります。また、次々時代の通信技術の研究のために、研究開発への継続的な投資を行ってまいります。
- (4) IMT-2000により、本格的なグローバル活動の機会が得られることから、海外の通信事業者やコンテンツプロバイダーなどへの出資、提携を行い、積極的にグローバル事業を展開してまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、公共性の高い電気通信事業を営んでおり、高品質で安定したサービスを提供し、更には高度なネットワークを構築していくため、財務体質の強化を図るとともに内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本的な方針としております。

また、内部留保資金については、モバイルマルチメディア時代に向けての市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資に充当し、新サービス・新技術の開発により競争力の強化に努めてまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、市場の変化をふまえ、事業体制の強化ならびにコーポレートガバナンス充実の観点から、営業本部あるいはモバイルマルチメディア事業本部などの設置を平成 11 年 6 月に実施いたしました。

また、当社は、各界の有識者の方々から現在抱えている経営課題等について、多方面から自由な立場でご意見をいただく場として、「アドバイザリーボード（年 4 回開催）」を平成 11 年 2 月に設立いたしました。

5. 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

(1) 当社は、NTTグループ企業において、主に移動通信事業を営む企業として、自ら経営責任を持ち独立した事業経営を行っております。

なお、日本電信電話株式会社（以下「NTT」）は、当社株式を現在 67.1% 保有しており、多数株主として取締役の任免権などの権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

(2) 平成 11 年 7 月の NTT の再編成に伴い、NTT と当社を含む NTT グループ企業は、NTT が行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約及び相互の自主・自立性を尊重しつつ、NTT グループ全体の利益の最大化を通じて、NTT グループに参加する各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約を、それぞれ平成 11 年 7 月 1 日に締結いたしました。これらの契約に従い、当社は NTT に対して基盤的研究開発費及びグループ経営運営費を支払っております。

6. その他

(1) 当社グループは、環境問題に対する基本方針を示した「ドコモ環境憲章」を平成 11 年 6 月に制定いたしました。環境問題については、緊急かつ永続的に取り組むべき経営課題と認識し、ISO 14001 の認証取得、グリーン調達・購入に向けての取り組み及び環境マネジメントシステムの構築などを、積極的に推進してまいります。

(2) 当社は、平成 12 年春に社名を「エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社」から「株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（英文名：NTT DoCoMo, Inc.）」へ変更させていただきます。これは、コーポレートブランドとしての「NTTドコモ」が広く定着し、またモバイルマルチメディアの進展に伴い、事業が移動通信に限らず情報流通領域へ拡大していくことなどによるものです。

なお、各地域のエヌ・ティ・ティ移動通信網 8 社（以下「地域ドコモ 8 社」）においても同様に社名変更をさせていただきます。

2. 経 営 成 績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業の設備投資が引き続き減少基調にあり、完全失業率も高水準で推移する一方で、個人消費や輸出入等が回復してきており、景気は厳しい状況を脱していないものの、緩やかな改善の兆しが見られる状況で推移してまいりました。

移動通信市場においては、携帯・自動車電話及びPHSの総契約数が本年7月には5,000万を突破するなど堅調な拡大を続けるなか、インターネット利用の急激な増加に見られるような市場の変化へ対応するため、国内外事業者間の提携やグローバルな事業展開に向けた取り組み等、競争は一層激しさを増してまいりました。

このような中、当社グループは、高品質なサービスの提供、料金の多様化・低廉化を図り、利用促進に努めるとともに、モバイルマルチメディアの普及・拡大に取り組み、市場環境の変化へ迅速に対応した事業運営を展開してまいりました。

携帯・自動車電話サービスにつきましては、基本使用料の値下げや、「いちねん割引」「ビジネス割引」の導入による割引サービスの拡大など、各種料金の値下げを実施するとともに、携帯電話の新たな利用形態として、プリペイド式携帯電話サービス「ぷりコール」の提供を開始するなど、利用促進に努めてまいりました。また、「ポケットボードピュア」をはじめとした新商品を発売し、モバイルコンピューティングの更なる拡大を推進してまいりました。これらの取り組みとともに、ますます増加する需要への対応や通話品質の維持・向上のため、通信設備の新增設等を積極的に進めてまいりました。

PHSサービスにつきましては、携帯電話との一体型端末「D o c c i m o (ドッチーモ)」を発売したほか、高速データ通信へのニーズにあわせ「64Kデータ通信」サービスの開始や料金プランの多様化により、契約数の増加に努めてまいりました。

ポケット通信サービスにつきましては、「D o P a (ドゥーパ)」のエリア拡大を進めるとともに、ポケット通信専用端末の導入ならびに新料金プランの追加等により、サービスの充実に努めてまいりました。

「iモード」サービスにつきましては、各種コンテンツの開拓や「iモードメール」の提供等により、本年9月には当社グループで170万契約を突破するなど、急速に利用の拡大が進んでまいりました。

無線呼出サービス(ポケットベル)につきましては、発信課金「02・DO(ゼロニード)」サービスの提供エリアを拡大したほか、会員情報サービス及び有料情報配信サービスの提供を開始するなど、新たな利用方法の開拓に向けた取り組みを進めましたが、契約数が減少するなど低調に推移してまいりました。

以上の結果、当中間期における主なサービスの契約数の実績及び業績につきましては、以下のとおりとなりました。

【平成 11 年 9 月中間期の主なサービスの契約数実績】

	単 独 (対前期末増減率)	連 結 (対前期末増減率)
携帯・自動車電話	1,137 万契約 (7.2%)	2,635 万契約 (10.3%)
PHS	60 万契約 (6.7%)	135 万契約 (0.0%)
iモード※	56 万契約 (2,323%)	173 万契約 (3,542%)
ポケットベル	62 万契約 (△ 23.2%)	159 万契約 (△ 24.8%)

※「iモード」の契約数は、携帯・自動車電話の契約数の中に含まれております。

【平成 11 年 9 月中間期の業績】

	単 独 (対前年中間期増減率)	連 結 (対前年中間期増減率)
営業収益	8,045 億円 (13.7%)	1兆 7,623 億円 (20.5%)
経常利益	1,575 億円 (23.2%)	3,325 億円 (42.7%)
中間純利益	913 億円 (28.2%)	1,780 億円 (15.6%)

(2) 当中間期の利益配分

当社は当中間期より中間配当を実施することとし、普通配当 1 株当たり 300 円に、当社グループの携帯・自動車電話の契約数が 2,500 万契約を突破したこと及び「iモード」の契約数が好調に推移するなどモバイルマルチメディアが順調に進展していることを記念した記念配当 1 株当たり 200 円を加え、合計 1 株当たり 500 円とさせていただきます。

(3) その他

- ① 地域ドコモ 8 社は、携帯・自動車電話、PHS 等のコアビジネスの充実及び次世代移動通信システム (IMT-2000) の導入やモバイルマルチメディアの展開等、今後の事業基盤強化に向けて財務体質を一層強化することを目的に、平成 11 年 9 月 14 日付をもって、地域ドコモ 8 社の合計で総額約 2,125 億円の増資 (株主割当) を完了いたしました。なお、本増資のうち当社が引受けた増資額は約 2,024 億円でした。
- ② 当社株式の流通性の向上を図る目的から、平成 11 年 9 月 13 日をもって当社無額面普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を実施いたしました。

2. 通期の見通し

(1) 通期の業績見通し

移動通信市場の変化及び事業者間における競争はますます激しくなるものと想定されます。当社グループといたしましては、引き続き市場環境の変化に迅速に対応し、競争力を強化すべくさまざまな取り組みを実施してまいります。

携帯・自動車電話サービスにつきましては、新端末の投入、ネットワーク品質の向上、料金の多様化等により、更なるサービスの強化及び解約の抑止を図ってまいります。

PHSサービスにつきましては、「D o c c i m o (ドッチーモ)」の商品ラインアップ強化、新料金プランの導入、「64Kデータ通信」のエリア拡大によるデータ通信需要の喚起に努めてまいります。

パケット通信サービスにつきましては、「D o P a (ドゥーパ)」契約数の増加、トラフィック増に向けての施策展開を行ってまいります。

「iモード」サービスにつきましては、モバイルマルチメディアのさきがけとなるサービスとして、新端末の投入、各種コンテンツの充実など積極的に取り組んでまいります。

無線呼出サービス(ポケットベル)につきましては、インターネット販売等による販売促進及びコスト削減の取り組みを進めてまいります。

以上により、通期の主なサービスの契約数及び業績の見通しは以下とお予想しております。

【平成12年3月期の主なサービスの契約数予想】

	単 独 (対前期末増減率)	連 結 (対前期末増減率)
携帯・自動車電話	1,225万契約 (15.6%)	2,873万契約 (20.2%)
PHS	70万契約 (24.2%)	146万契約 (7.9%)
iモード※	147万契約 (6,331%)	479万契約 (9,960%)
ポケットベル	49万契約 (△39.3%)	130万契約 (△38.3%)

※「iモード」の契約数は、携帯・自動車電話の契約数の中に含まれております。

【平成12年3月期の業績予想】

	単 独 (対前期増減率)	連 結 (対前期増減率)
営業収益	1兆7,170億円 (15.6%)	3兆6,650億円 (17.5%)
経常利益	2,160億円 (26.1%)	4,750億円 (35.6%)
当期純利益	1,240億円 (34.1%)	2,480億円 (21.1%)

(注) 上記の主なサービスの契約数及び業績予想の各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の契約数及び業績の数値が当該予想と同程度になる保証はありません。

(2) 通期の利益分配に関する見通し

当社の通期の年間配当金につきましては、普通配当1株当たり600円に、当社グループの携帯・自動車電話の契約数が2,500万契約を突破したこと及び「iモード」の契約数が好調に推移するなどモバイルマルチメディアが順調に進展していることを記念した記念配当1株当たり400円を加え、合計1株当たり1,000円とさせていただきます。

3. コンピューター西暦2000年問題への対応状況等

1. 対応状況等

(1) 取組み方針

当社グループは移動通信事業者として、お客様が必要なときにどこからでも誰とでも連絡できる移動通信サービスの円滑な提供を確実に実行するため、「西暦2000年問題」を極めて重要な課題として位置付け取組みを推進しております。

(2) 取組み体制

平成7年度より通信系システム、支援系システムのソフトウェアや設備の機能向上を図る中で「西暦2000年問題」の対応を実施してまいりました。

このような自社開発システムを中心とした対応から、汎用ワークステーション等のオペレーティングシステムやパッケージソフトの対応、マイクロプロセッサ埋め込み装置の対応など、ソフトウェアや設備の網羅的な対応とするため、平成11年3月には当社副社長を責任者とし、社内関連各部の部長を委員とする「西暦2000年問題対策プロジェクト」を発足させ、具体的な対応を行っております。

(3) 対応の進捗状況

確認対象のシステムは、本来リアルタイム処理であり日付等の情報を持たない通信系システムと、日付が重要な情報となる支援系システムに大別されます。さらにマイクロプロセッサが埋め込まれた設備類があります。

具体的には以下の区分となります。

通信系システム：携帯電話機、無線基地局装置、伝送装置、交換機など移動通信サービスの用に供されるシステム

支援系システム：監視システム、料金システム、顧客情報システムなど通信サービスを支援するシステム

設備類：電力設備、空調設備、通信関連装置など

上記の対象システムについては、平成11年6月末に内部確認テストを含めた対応作業や製造元での確認を終了いたしました。

なお、これまでの「西暦2000年問題」に対する対応は、郵便番号の7桁化、携帯・自動車電話及びPHSの電話番号11桁化、お客様への新機能の提供にあわせて実施してまいりました。

また、通信事業者間の接続により提供される通信サービスについては、主要事業者との接続試験を平成11年8月より実施し、携帯電話（衛星携帯・船舶電話、航空機電話を含む）、PHS、ポケットベルの通話及び料金情報の正常性を9月末に確認いたしました。さらに、お客様サービスに関わる情報システムについても、他会社との主要接続ルートの試験を9月末に終了いたしました。

2. 対応のための支出金額等

当社グループの「西暦2000年問題」対応に要する費用は、総額約920百万円（当中間期約600百万円）であり、当中間期までにすべて費用計上されております。これは平成10年度以降の対応として明確に認識できる部分のみの費用であり、例えば、前述の携帯・自動車電話及びPHSの電話番号11桁化等においても「西暦2000年問題」の対応を行っておりますが、その費用は含まれておりません。

3. 危機管理計画

当社グループでは従来より、災害時の対策マニュアルやシステム障害時の復旧マニュアルを整備し、それらを元にした行動をとっております。「西暦2000年問題」の「危機管理計画」については、その重要性、特殊性から、万が一の事態が発生した場合に備え、電気通信事業者協会が作成した「ひな型」、「手引き」を参考とし、平成11年6月末に策定いたしました。今後はこの計画に基づき、社内体制の整備、訓練などを実施すると共に、内容の見直しを行ってまいります。

4. その他

当社グループとしては、「西暦2000年問題」に適切に対応したものと確信しておりますが、当社グループと直接・間接の関係を有する無数の第三者における「西暦2000年問題」への対応の不備から派生する影響も含めて、「西暦2000年問題」が当社グループの事業活動や財務状態に何らかの悪影響を及ぼす可能性が無いとは言えません。

また、平成10年4月より当社のホームページ(<http://www.nttdocomo.co.jp/y2k/index.html>)上で「西暦2000年問題」に関する対応状況、製品状況について公開しております。

4. 中間比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成11年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成11年9月30日)	増 減(△)	前 年 中 間 期 末 (平成10年9月30日)
(資 産 の 部)				
固 定 資 産				
電気通信事業固定資産				
有 形 固 定 資 産	1,800,391	1,913,515	113,124	1,551,324
機 械 設 備	959,555	976,636	17,081	846,049
空 中 線 設 備	225,427	255,242	29,815	171,860
通 信 衛 星 設 備	9,850	8,737	△ 1,113	11,288
端 末 設 備	5,455	4,242	△ 1,213	6,495
建 物	142,567	176,942	34,374	114,131
工 具、器 具 及 び 備 品	143,335	148,545	5,210	117,889
土 地	99,404	103,500	4,096	85,946
建 設 仮 勘 定	182,611	200,518	17,906	175,921
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	32,184	39,151	6,966	21,741
無 形 固 定 資 産	221,364	263,963	42,598	157,576
ソ フ ト ウ ェ ア	186,073	198,100	12,026	123,153
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	35,291	65,863	30,572	34,422
電 気 通 信 事 業 固 定 資 産 合 計	2,021,756	2,177,479	155,723	1,708,900
投 資 等	135,957	140,176	4,219	121,544
投 資 有 価 証 券	17,904	20,475	2,570	10,104
長 期 貸 付 金	24,609	24,638	28	24,579
繰 延 税 金 資 産	37,785	38,418	633	34,743
そ の 他 の 投 資 等	55,910	56,940	1,029	52,325
貸 倒 引 当 金	△ 253	△ 296	△ 42	△ 208
固 定 資 産 合 計	2,157,713	2,317,656	159,942	1,830,445
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	570,669	571,572	903	190,303
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	364,184	402,370	38,186	320,747
貯 蔵 品	109,610	125,659	16,048	142,049
繰 延 税 金 資 産	7,878	19,022	11,144	34,646
そ の 他 の 流 動 資 産	144,809	66,851	△ 77,958	62,835
貸 倒 引 当 金	△ 23,728	△ 22,781	946	△ 23,388
流 動 資 産 合 計	1,173,424	1,162,695	△ 10,728	727,194
資 産 合 計	3,331,137	3,480,351	149,214	2,557,640

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成11年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成11年9月30日)	増 減(△)	前 年 中 間 期 末 (平成10年9月30日)
(負 債 の 部)				
固 定 負 債				
社 債	153,000	153,000	-	153,000
長 期 借 入 金	682,294	569,822	△ 112,472	801,274
退 職 給 与 引 当 金	82,576	86,056	3,479	70,962
そ の 他 の 固 定 負 債	1,805	1,504	△ 300	2,269
固 定 負 債 合 計	919,676	810,383	△ 109,293	1,027,507
流 動 負 債				
1年以内に期限到来の固定負債	206,544	230,820	24,276	228,341
買 掛 金	249,074	172,635	△ 76,438	175,514
未 払 法 人 税 等	38,366	151,993	113,627	85,199
持 分 法 投 資 損 失 引 当 金	-	-	-	150,316
そ の 他 の 流 動 負 債	182,387	197,386	14,998	487,161
流 動 負 債 合 計	676,371	752,836	76,464	1,126,533
負 債 合 計	1,596,048	1,563,219	△ 32,828	2,154,040
少 数 株 主 持 分	36,576	50,714	14,138	31,135
(資 本 の 部)				
資 本 金	474,499	474,499	-	15,882
資 本 準 備 金	817,205	817,205	-	522
連 結 剰 余 金	406,807	574,712	167,904	356,059
資 本 合 計	1,698,512	1,866,417	167,904	372,464
負債、少数株主持分及び資本合計	3,331,137	3,480,351	149,214	2,557,640

5. 中間比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期	当中間期	増減 (△)	前 期
	(平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで)	(平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)		(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)
経常損益の部				
営業損益の部				
電気通信事業営業損益				
営業収益	1,204,120	1,450,370	246,249	2,525,937
営業費用	902,105	1,102,445	200,340	2,028,716
電気通信事業営業利益	302,015	347,924	45,908	497,221
その他事業営業損益				
営業収益	258,699	311,995	53,296	592,461
営業費用	253,740	308,556	54,816	581,133
その他事業営業利益	4,958	3,438	△ 1,520	11,327
営業利益	306,974	351,362	44,388	508,548
営業外損益の部				
営業外収益	1,921	3,405	1,484	8,203
受取利息	216	393	176	2,961
受取配当金	35	45	10	37
雑収入	1,669	2,967	1,297	5,205
営業外費用	75,793	22,226	△ 53,567	166,406
支払利息	17,090	13,252	△ 3,838	32,447
有価証券評価損	59	1,761	1,702	3,862
貯蔵品整理損	2,363	6,290	3,926	17,861
持分法による投資損失	55,012	-	△ 55,012	68,113
雑支出	1,266	922	△ 344	44,121
経常利益	233,102	332,542	99,439	350,346
税金等調整前中間(当期)純利益				
法人税、住民税及び事業税	83,734	152,229	68,495	120,732
法人税等調整額	△ 17,332	△ 11,777	5,555	6,381
少数株主利益	12,632	14,048	1,415	18,417
中間(当期)純利益	154,068	178,042	23,973	204,815

6. 中間比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 年 中 間 期 (平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで)	当 中 間 期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	前 期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	204,095	406,807	204,095
連結剰余金減少高	2,102	10,137	2,102
配 当 金	1,588	9,576	1,588
役員賞与金	514	561	514
中間(当期)純利益	154,068	178,042	204,815
連結剰余金期末残高	356,059	574,712	406,807

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 31社

主要な連結子会社は、エヌ・ティ・ティ関西移動通信網(株)等地域会社8社、日本船舶通信(株)、ドコモ・サービス(株)及びドコモエンジニアリング(株)であります。

なお、当中間期に設立したドコモエンジニアリング北陸(株)、ドコモエンジニアリング四国(株)の2社を新たに連結子会社としております。

(2) 非連結子会社数 3社

非連結子会社は、DCM Investment Inc.、DoCoMo Europe S.A.、NTT DoCoMo Telecomunicações do Brasil Ltda.であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用している関連会社はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社5社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社は、DCM Investment Inc.、DoCoMo Europe S.A.、NTT DoCoMo Telecomunicações do Brasil Ltda.、主要な関連会社は、ドリームネット(株)であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法(切放し方式)

その他の有価証券……主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品のうち、端末機器については主として先入先出法による原価法、その他については主として個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準により、有形固定資産については定率法(ただし建物は定額法)、無形固定資産については定額法によっております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

重要な後発事象

当社及びエヌ・ティ・ティ関西移動通信網(株)等地域会社8社は、平成11年11月19日に、郵政大臣へ携帯・自動車電話サービスの料金表の変更届出を行い、平成11年12月1日より通話料の値下げを実施する予定であります。

<参考>

営業実績

(単位：百万円)

科 目	前年中間期	当 中 間 期	増減額 (△)	増減率 (%)	前 期
	〔平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで〕	〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕			〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕
音 声 伝 送 収 入	1,158,199	1,420,772	262,573	22.7	2,447,730
(再) 携帯・自動車電話収入	1,136,897	1,361,466	224,569	19.8	2,380,459
(再) P H S 収 入	—	41,580	41,580	—	30,123
デ ー タ 伝 送 収 入	40,168	25,089	△ 15,079	△ 37.5	68,620
パ ケ ッ ト 通 信 収 入	77	5,767	5,690	7,371.4	294
無 線 呼 出 収 入	40,090	19,321	△ 20,769	△ 51.8	68,325
そ の 他 の 収 入	5,753	4,508	△ 1,244	△ 21.6	9,586
電気通信事業営業収益合計	1,204,120	1,450,370	246,249	20.5	2,525,937
その他事業営業収益合計	258,699	311,995	53,296	20.6	592,461
営 業 収 益 合 計	1,462,820	1,762,365	299,545	20.5	3,118,398

(注) 1. 科目については、「電気通信事業会計規則の一部を改正する省令」(平成10年郵政省令第98号)に基づき、前期より表示を変更しております。

2. 特別第二種電気通信事業にかかる収益については、少額なためその他事業に含めて表示しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

上場会社名 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社
 コード番号 9437 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 本社所在地 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
 お問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当部長
 氏名 羽生 郁雄 電話(03)5563-7045
 中間決算取締役会開催日 平成11年11月19日 中間配当制度 有
 中間配当支払開始日 平成11年12月10日

1. 11年9月中間期の業績 (平成11年4月1日～平成11年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 [対前年中間期] 増減率		営業利益 [対前年中間期] 増減率		経常利益 [対前年中間期] 増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	804,560	(13.7)	167,876	(23.9)	157,576	(23.2)
10年9月中間期	707,440	(18.0)	135,541	(36.2)	127,853	(53.7)
11年3月期	1,485,728		234,030		171,330	

	中間(当期)純利益 [対前年中間期] 増減率		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
11年9月中間期	91,390	(28.2)	9,543.74	・ 中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	71,261	(66.0)	44,869.29	・ 中間財務諸表作成基準
11年3月期	92,434		53,355.10	

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年9月中間期 9,576,000株
 10年9月中間期 1,588,200株
 11年3月期 1,732,438株

2. 会計処理の方法の変更 なし

3. 平成11年9月13日をもって、無額面普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、11年9月中間期の期中平均株式数は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
11年9月中間期	500.00	
10年9月中間期	0.00	
11年3月期		5,000円00銭

(注) 11年9月中間期配当金の内訳

円 銭
 記念配当 200.00
 特別配当 0.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	2,519,845	1,579,423	62.7	164,935.64
10年9月中間期	1,474,409	180,897	12.3	113,901.03
11年3月期	2,419,035	1,477,370	61.1	771,392.35

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11年9月中間期 9,576,000株
 10年9月中間期 1,588,200株
 11年3月期 1,915,200株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 4,149百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 △394百万円

2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	1,717,000	216,000	124,000	500.00	1,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 12,949円04銭

1株当たり予想当期純利益の算定にあたっては、予定期中平均株式数を用いております。

なお、予定期中平均株式数については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

1. 経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」ことを企業理念としており、「モバイル、ワイヤレス、パーソナル」という移動通信の特徴を最大限に活かし、現在のコアビジネスである音声通信サービスの充実強化を図るとともに、モバイルマルチメディアを積極的に推進していくことにより、事業を更に発展させ、株主価値を高めていくことを経営の基本方針としております。

2. 中長期的な経営戦略

急速に成長してきた日本の携帯電話市場は、少しずつその伸びが鈍化していくことが想定されます。このため、当社グループは、モバイルマルチメディアにより移動通信事業の一層の成長を促し、豊かな生活の実現と産業の活性化を目指す「ドコモ2010年ビジョン」のもと、新たな需要を創造し、第2の成長曲線を求めるべく、以下のような取り組みを実施してまいります。

- (1) 携帯・自動車電話、PHS等の既存サービスについては、ネットワーク品質の維持・向上、端末の高機能化、魅力ある料金プランの導入など、高いお客様満足を得られるよう取り組みを進めてまいります。
- (2) ますます高まりつつあるモバイルマルチメディアのニーズに応じていくため、モバイルコンピューティング、インターネットアクセス、ゲートウェイサービスなどの事業を積極的に展開してまいります。
- (3) 本格的なモバイルマルチメディアに不可欠な次世代移動通信システム（IMT-2000）の2001年春の商用化を目指すとともに、このシステム上で展開される多種多様なサービス、アプリケーションの開発を推進してまいります。また、次々世代の通信技術の研究のために、研究開発への継続的な投資を行ってまいります。
- (4) IMT-2000により、本格的なグローバル活動の機会が得られることから、海外の通信事業者やコンテンツプロバイダーなどへの出資、提携を行い、積極的にグローバル事業を展開してまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、公共性の高い電気通信事業を営んでおり、高品質で安定したサービスを提供し、更には高度なネットワークを構築していくため、財務体質の強化を図るとともに内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本的な方針としております。

また、内部留保資金については、モバイルマルチメディア時代に向けての市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資に充当し、新サービス・新技術の開発により競争力の強化に努めてまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、市場の変化をふまえ、事業体制の強化ならびにコーポレートガバナンス充実の観点から、営業本部あるいはモバイルマルチメディア事業本部などの設置を平成 11 年 6 月に実施いたしました。

また、当社は、各界の有識者の方々から現在抱えている経営課題等について、多方面から自由な立場でご意見をいただく場として、「アドバイザリーボード（年 4 回開催）」を平成 11 年 2 月に設立いたしました。

5. 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

(1) 当社は、NTTグループ企業において、主に移動通信事業を営む企業として、自ら経営責任を持ち独立した事業経営を行っております。

なお、日本電信電話株式会社（以下「NTT」）は、当社株式を現在 67.1% 保有しており、多数株主として取締役の任免権などの権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

(2) 平成 11 年 7 月の NTT の再編成に伴い、NTT と当社を含む NTT グループ企業は、NTT が行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約及び相互の自主・自立性を尊重しつつ、NTT グループ全体の利益の最大化を通じて、NTT グループに参加する各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約を、それぞれ平成 11 年 7 月 1 日に締結いたしました。これらの契約に従い、当社は NTT に対して基盤的研究開発費及びグループ経営運営費を支払っております。

6. その他

(1) 当社グループは、環境問題に対する基本方針を示した「ドコモ環境憲章」を平成 11 年 6 月に制定いたしました。環境問題については、緊急かつ永続的に取り組むべき経営課題と認識し、ISO 14001 の認証取得、グリーン調達・購入に向けての取り組み及び環境マネジメントシステムの構築などを、積極的に推進してまいります。

(2) 当社は、平成 12 年春に社名を「エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社」から「株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（英文名：NTT DoCoMo, Inc.）」へ変更させていただきます。これは、コーポレートブランドとしての「NTTドコモ」が広く定着し、またモバイルマルチメディアの進展に伴い、事業が移動通信に限らず情報流通領域へ拡大していくことなどによるものです。

なお、各地域のエヌ・ティ・ティ移動通信網 8 社（以下「地域ドコモ 8 社」）においても同様に社名変更をさせていただきます。

2. 経 営 成 績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業の設備投資が引き続き減少基調にあり、完全失業率も高水準で推移する一方で、個人消費や輸出入等が回復してきており、景気は厳しい状況を脱していないものの、緩やかな改善の兆しが見られる状況で推移してまいりました。

移動通信市場においては、携帯・自動車電話及びPHSの総契約数が本年7月には5,000万を突破するなど堅調な拡大を続けるなか、インターネット利用の急激な増加に見られるような市場の変化へ対応するため、国内外事業者間の提携やグローバルな事業展開に向けた取り組み等、競争は一層激しさを増してまいりました。

このような中、当社グループは、高品質なサービスの提供、料金の多様化・低廉化を図り、利用促進に努めるとともに、モバイルマルチメディアの普及・拡大に取り組み、市場環境の変化へ迅速に対応した事業運営を展開してまいりました。

携帯・自動車電話サービスにつきましては、基本使用料の値下げや、「いちねん割引」「ビジネス割引」の導入による割引サービスの拡大など、各種料金の値下げを実施するとともに、携帯電話の新たな利用形態として、プリペイド式携帯電話サービス「ぷりコール」の提供を開始するなど、利用促進に努めてまいりました。また、「ポケットボードピュア」をはじめとした新商品を発売し、モバイルコンピューティングの更なる拡大を推進してまいりました。これらの取り組みとともに、ますます増加する需要への対応や通話品質の維持・向上のため、通信設備の新增設等を積極的に進めてまいりました。

PHSサービスにつきましては、携帯電話との一体型端末「D o c c i m o (ドッチーモ)」を発売したほか、高速データ通信へのニーズにあわせ「64Kデータ通信」サービスの開始や料金プランの多様化により、契約数の増加に努めてまいりました。

パケット通信サービスにつきましては、「D o P a (ドゥーパ)」のエリア拡大を進めるとともに、パケット通信専用端末の導入ならびに新料金プランの追加等により、サービスの充実に努めてまいりました。

「iモード」サービスにつきましては、各種コンテンツの開拓や「iモードメール」の提供等により、本年9月には当社グループで170万契約を突破するなど、急速に利用の拡大が進んでまいりました。

無線呼出サービス(ポケットベル)につきましては、発信課金「02・DO(ゼロニード)」サービスの提供エリアを拡大したほか、会員情報サービス及び有料情報配信サービスの提供を開始するなど、新たな利用方法の開拓に向けた取り組みを進めましたが、契約数が減少するなど低調に推移してまいりました。

以上の結果、当中間期における主なサービスの契約数の実績及び業績につきましては、以下のとおりとなりました。

【平成 11 年 9 月中間期の主なサービスの契約数実績】

	単 独 (対前期末増減率)	連 結 (対前期末増減率)
携帯・自動車電話	1,137 万契約 (7.2%)	2,635 万契約 (10.3%)
PHS	60 万契約 (6.7%)	135 万契約 (0.0%)
iモード※	56 万契約 (2,323%)	173 万契約 (3,542%)
ポケットベル	62 万契約 (△ 23.2%)	159 万契約 (△ 24.8%)

※「iモード」の契約数は、携帯・自動車電話の契約数の中に含まれております。

【平成 11 年 9 月中間期の業績】

	単 独 (対前年中間期増減率)	連 結 (対前年中間期増減率)
営業収益	8,045 億円 (13.7%)	1兆7,623 億円 (20.5%)
経常利益	1,575 億円 (23.2%)	3,325 億円 (42.7%)
中間純利益	913 億円 (28.2%)	1,780 億円 (15.6%)

(2) 当中間期の利益配分

当社は当中間期より中間配当を実施することとし、普通配当 1 株当たり 300 円に、当社グループの携帯・自動車電話の契約数が 2,500 万契約を突破したこと及び「iモード」の契約数が好調に推移するなどモバイルマルチメディアが順調に進展していることを記念した記念配当 1 株当たり 200 円を加え、合計 1 株当たり 500 円とさせていただきます。

(3) その他

- ① 地域ドコモ 8 社は、携帯・自動車電話、PHS 等のコアビジネスの充実及び次世代移動通信システム (IMT-2000) の導入やモバイルマルチメディアの展開等、今後の事業基盤強化に向けて財務体質を一層強化することを目的に、平成 11 年 9 月 14 日付をもって、地域ドコモ 8 社の合計で総額約 2,125 億円の増資 (株主割当) を完了いたしました。なお、本増資のうち当社が引受けた増資額は約 2,024 億円でした。
- ② 当社株式の流通性の向上を図る目的から、平成 11 年 9 月 13 日をもって当社無額面普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を実施いたしました。

2. 通期の見通し

(1) 通期の業績見通し

移動通信市場の変化及び事業者間における競争はますます激しくなるものと想定されます。当社グループといたしましては、引き続き市場環境の変化に迅速に対応し、競争力を強化すべくさまざまな取り組みを実施してまいります。

携帯・自動車電話サービスにつきましては、新端末の投入、ネットワーク品質の向上、料金の多様化等により、更なるサービスの強化及び解約の抑止を図ってまいります。

PHSサービスにつきましては、「Doccimo（ドッチーモ）」の商品ラインアップ強化、新料金プランの導入、「64Kデータ通信」のエリア拡大によるデータ通信需要の喚起に努めてまいります。

パケット通信サービスにつきましては、「DoPa（ドゥーパ）」契約数の増加、トラフィック増に向けての施策展開を行ってまいります。

「iモード」サービスにつきましては、モバイルマルチメディアのさきがけとなるサービスとして、新端末の投入、各種コンテンツの充実など積極的に取り組んでまいります。

無線呼出サービス（ポケットベル）につきましては、インターネット販売等による販売促進及びコスト削減の取り組みを進めてまいります。

以上により、通期の主なサービスの契約数及び業績の見通しは以下とおおり予想しております。

【平成12年3月期の主なサービスの契約数予想】

	単 独 (対前期末増減率)	連 結 (対前期末増減率)
携帯・自動車電話	1,225万契約 (15.6%)	2,873万契約 (20.2%)
PHS	70万契約 (24.2%)	146万契約 (7.9%)
iモード※	147万契約 (6,331%)	479万契約 (9,960%)
ポケットベル	49万契約 (△39.3%)	130万契約 (△38.3%)

※「iモード」の契約数は、携帯・自動車電話の契約数の中に含まれております。

【平成12年3月期の業績予想】

	単 独 (対前期増減率)	連 結 (対前期増減率)
営業収益	1兆7,170億円 (15.6%)	3兆6,650億円 (17.5%)
経常利益	2,160億円 (26.1%)	4,750億円 (35.6%)
当期純利益	1,240億円 (34.1%)	2,480億円 (21.1%)

(注) 上記の主なサービスの契約数及び業績予想の各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の契約数及び業績の数値が当該予想と同程度になる保証はありません。

(2) 通期の利益配分に関する見通し

当社の通期の年間配当金につきましては、普通配当1株当たり600円に、当社グループの携帯・自動車電話の契約数が2,500万契約を突破したこと及び「iモード」の契約数が好調に推移するなどモバイルマルチメディアが順調に進展していることを記念した記念配当1株当たり400円を加え、合計1株当たり1,000円とさせていただきます。

3. コンピューター西暦2000年問題への対応状況等

1. 対応状況等

(1) 取組み方針

当社グループは移動通信事業者として、お客様が必要なときにどこからでも誰とでも連絡できる移動通信サービスの円滑な提供を確実に実行するため、「西暦2000年問題」を極めて重要な課題として位置付け取組みを推進しております。

(2) 取組み体制

平成7年度より通信系システム、支援系システムのソフトウェアや設備の機能向上を図る中で「西暦2000年問題」の対応を実施してまいりました。

このような自社開発システムを中心とした対応から、汎用ワークステーション等のオペレーティングシステムやパッケージソフトの対応、マイクロプロセッサ埋め込み装置の対応など、ソフトウェアや設備の網羅的な対応とするため、平成11年3月には当社副社長を責任者とし、社内関連各部の部長を委員とする「西暦2000年問題対策プロジェクト」を発足させ、具体的な対応を行っております。

(3) 対応の進捗状況

確認対象のシステムは、本来リアルタイム処理であり日付等の情報を持たない通信系システムと、日付が重要な情報となる支援系システムに大別されます。さらにマイクロプロセッサが埋め込まれた設備類があります。

具体的には以下の区分となります。

通信系システム：携帯電話機、無線基地局装置、伝送装置、交換機など移動通信サービスの用に供されるシステム

支援系システム：監視システム、料金システム、顧客情報システムなど通信サービスを支援するシステム

設備類：電力設備、空調設備、通信関連装置など

上記の対象システムについては、平成11年6月末に内部確認テストを含めた対応作業や製造元での確認を終了いたしました。

なお、これまでの「西暦2000年問題」に対する対応は、郵便番号の7桁化、携帯・自動車電話及びPHSの電話番号11桁化、お客様への新機能の提供にあわせて実施してまいりました。

また、通信事業者間の接続により提供される通信サービスについては、主要事業者との接続試験を平成11年8月より実施し、携帯電話（衛星携帯・船舶電話、航空機電話を含む）、PHS、ポケットベルの通話及び料金情報の正常性を9月末に確認いたしました。さらに、お客様サービスに関わる情報システムについても、他会社との主要接続ルートの試験を9月末に終了いたしました。

2. 対応のための支出金額等

当社グループの「西暦2000年問題」対応に要する費用は、総額約920百万円（当中間期約600百万円）であり、当中間期までにすべて費用計上されております。これは平成10年度以降の対応として明確に認識できる部分のみの費用であり、例えば、前述の携帯・自動車電話及びPHSの電話番号11桁化等においても「西暦2000年問題」の対応を行っておりますが、その費用は含まれておりません。

3. 危機管理計画

当社グループでは従来より、災害時の対策マニュアルやシステム障害時の復旧マニュアルを整備し、それらを元にした行動をとっております。「西暦2000年問題」の「危機管理計画」については、その重要性、特殊性から、万が一の事態が発生した場合に備え、電気通信事業者協会が作成した「ひな型」、「手引き」を参考とし、平成11年6月末に策定いたしました。今後はこの計画に基づき、社内体制の整備、訓練などを実施すると共に、内容の見直しを行ってまいります。

4. その他

当社グループとしては、「西暦2000年問題」に適切に対応したものと確信しておりますが、当社グループと直接・間接の関係を有する無数の第三者における「西暦2000年問題」への対応の不備から派生する影響も含めて、「西暦2000年問題」が当社グループの事業活動や財務状態に何らかの悪影響を及ぼす可能性が無いとは言えません。

また、平成10年4月より当社のホームページ(<http://www.nttdocomo.co.jp/y2k/index.html>)上で「西暦2000年問題」に関する対応状況、製品状況について公開しております。

4. 中間比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成11年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成11年9月30日)	増 減 (△)	前 年 中 間 期 末 (平成10年9月30日)
(資 産 の 部)				
固 定 資 産				
電気通信事業固定資産				
有 形 固 定 資 産	852,638	877,580	24,942	747,125
機 械 設 備	406,974	415,998	9,023	375,547
空 中 線 設 備	67,867	77,869	10,001	53,245
通 信 衛 星 設 備	9,850	8,737	△ 1,113	11,288
端 末 設 備	5,166	4,079	△ 1,086	5,670
建 物	76,358	91,089	14,731	57,195
工 具、器 具 及 び 備 品	111,246	116,945	5,698	89,444
土 地	52,844	52,856	11	51,967
建 設 仮 勘 定	112,033	96,420	△ 15,613	95,892
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	10,296	13,584	3,288	6,874
無 形 固 定 資 産	196,254	226,591	30,336	137,101
ソ フ ト ウ ェ ア	178,255	189,805	11,550	117,518
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	17,999	36,785	18,786	19,583
電 気 通 信 事 業 固 定 資 産 合 計	1,048,892	1,104,171	55,278	884,227
投 資 等	358,001	418,153	60,151	70,410
関 係 会 社 投 資	13,768	239,570	225,802	13,260
長 期 貸 付 金	302,100	118,837	△ 183,262	24,500
繰 延 税 金 資 産	-	18,261	18,261	-
そ の 他 の 投 資 等	42,260	41,615	△ 645	32,757
貸 倒 引 当 金	△ 127	△ 131	△ 4	△ 107
固 定 資 産 合 計	1,406,894	1,522,324	115,430	954,638
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	510,809	522,454	11,645	142,018
受 取 手 形	201	-	△ 201	-
売 掛 金	202,704	216,033	13,328	183,188
未 収 入 金	132,147	132,203	56	107,989
貯 蔵 品	57,340	51,633	△ 5,707	76,610
繰 延 税 金 資 産	-	10,509	10,509	-
そ の 他 の 流 動 資 産	119,022	73,745	△ 45,276	19,914
貸 倒 引 当 金	△ 10,084	△ 9,059	1,025	△ 9,950
流 動 資 産 合 計	1,012,141	997,520	△ 14,621	519,771
資 産 合 計	2,419,035	2,519,845	100,809	1,474,409

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成11年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成11年9月30日)	増 減(△)	前 年 中 間 期 末 (平成10年9月30日)
(負 債 の 部)				
固 定 負 債				
社 債	90,000	90,000	-	90,000
長 期 借 入 金	320,952	263,344	△ 57,608	368,961
退 職 給 与 引 当 金	33,424	34,774	1,350	29,223
そ の 他 の 固 定 負 債	627	618	△ 9	748
固 定 負 債 合 計	445,004	388,736	△ 56,267	488,932
流 動 負 債				
1年以内に期限到来の固定負債	59,366	105,616	46,250	56,086
買 掛 金	191,591	146,491	△ 45,099	163,088
未 払 金	130,796	113,256	△ 17,540	133,139
未 払 法 人 税 等	9,547	74,409	64,861	47,595
そ の 他 の 流 動 負 債	105,358	111,911	6,553	404,668
流 動 負 債 合 計	496,660	551,685	55,024	804,579
負 債 合 計	941,665	940,421	△ 1,243	1,293,512
(資 本 の 部)				
資 本 金	474,499	474,499	-	15,882
資 本 準 備 金	817,205	817,205	-	522
利 益 準 備 金	1,165	2,134	969	1,165
そ の 他 の 剰 余 金				
任 意 積 立 金	89,000	167,000	78,000	89,000
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	95,501	118,584	23,083	74,328
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	184,501	285,584	101,083	163,328
資 本 合 計	1,477,370	1,579,423	102,053	180,897
負 債 ・ 資 本 合 計	2,419,035	2,519,845	100,809	1,474,409

5. 中間比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期	当 中 間 期	増減 (△)	前 期
	〔平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで〕	〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕		〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕
経常損益の部				
営業損益の部				
電気通信事業営業損益				
営業収益	588,572	685,241	96,669	1,222,114
営業費用	454,599	516,691	62,091	992,004
電気通信事業営業利益	133,972	168,550	34,578	230,109
附帯事業営業損益				
営業収益	118,868	119,318	450	263,614
営業費用	117,299	119,991	2,692	259,693
附帯事業営業利益	1,568	△ 673	△ 2,242	3,921
営業利益	135,541	167,876	32,335	234,030
営業外損益の部				
営業外収益				
受取利息及び割引料	1,800	3,342	1,541	6,627
受取配当金	85	1,001	916	2,776
雑収入	1,012	1,188	176	1,012
雑収入	702	1,151	449	2,838
営業外費用				
支払利息及び割引料	9,488	13,642	4,154	69,327
支払利息及び割引料	7,626	5,600	△ 2,025	14,280
社債利息	1,083	1,083	0	2,166
有価証券評価損	30	1,759	1,729	3,855
貯蔵品整理損	190	5,113	4,923	8,073
雑支出	557	84	△ 473	40,951
経常利益	127,853	157,576	29,723	171,330
特別損益の部				
特別損失	19,271	-	△ 19,271	24,295
税引前中間(当期)純利益				
税引前中間(当期)純利益	108,581	157,576	48,994	147,034
法人税等				
法人税等	37,320	74,600	37,280	54,600
法人税等調整額				
法人税等調整額	-	△ 8,414	△ 8,414	-
中間(当期)純利益	71,261	91,390	20,129	92,434
前期繰越利益				
前期繰越利益	3,066	6,837	3,770	3,066
過年度税効果調整額				
過年度税効果調整額	-	20,356	20,356	-
中間(当期)未処分利益	74,328	118,584	44,256	95,501

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算と異なる会計処理

(1) 営業費用に含まれている退職給与引当金繰入額、固定資産除却費及び租税公課のうち固定資産税・事業所税の配分基準

費用の適正な期間配分のため、年間発生見積額を期間に基づき配分しております。

(2) 法人税及び住民税並びに事業税の算定方法

中間会計期間を一事業年度とみなして計算した額によっております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法による定率法によっております。ただし、建物は定額法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっております。

4. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（切放し方式）

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

追加情報

1. 事業税

前年中間期において「営業費用」に含めておりました「事業税」（当中間期 16,100 百万円）は、中間財務諸表等規則及び電気通信事業会計規則の改正により、当中間期においては「法人税及び住民税」（当中間期 58,500 百万円）とあわせ「法人税等」として表示しております。

この変更に伴い、前年中間期の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額多く表示されております。

2. 税効果会計

中間財務諸表等規則及び電気通信事業会計規則の改正により、当中間期より税効果会計を適用しております。

これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、中間純利益は 8,414 百万円、中間未処分利益は 28,771 百万円多く計上されております。

(リース取引関係)

前年中間期 (平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで)	当年中間期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	前 期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">859</td> <td style="text-align: right;">199</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,526</td> <td style="text-align: right;">23,414</td> <td style="text-align: right;">24,111</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,729</td> <td style="text-align: right;">2,541</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">50,915</td> <td style="text-align: right;">26,156</td> <td style="text-align: right;">24,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">11,389百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13,369百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">24,759百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,072百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,072百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車 両	859	199	460	工具、器具及び備品	47,526	23,414	24,111	ソフトウェア	2,729	2,541	187	合 計	50,915	26,156	24,759	1 年 内	11,389百万円	1 年 超	13,369百万円	合 計	24,759百万円	支払リース料	6,072百万円	減価償却費相当額	6,072百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">709</td> <td style="text-align: right;">370</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42,613</td> <td style="text-align: right;">28,282</td> <td style="text-align: right;">14,330</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">706</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">44,028</td> <td style="text-align: right;">28,807</td> <td style="text-align: right;">15,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,958百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,262百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">15,220百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,396百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,396百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車 両	709	370	338	工具、器具及び備品	42,613	28,282	14,330	ソフトウェア	706	213	492	合 計	44,028	28,807	15,220	1 年 内	8,958百万円	1 年 超	6,262百万円	合 計	15,220百万円	支払リース料	5,396百万円	減価償却費相当額	5,396百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">761</td> <td style="text-align: right;">268</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48,294</td> <td style="text-align: right;">27,536</td> <td style="text-align: right;">20,758</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">615</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">49,671</td> <td style="text-align: right;">27,917</td> <td style="text-align: right;">21,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">11,276百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,477百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">21,753百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,547百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,547百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相当額	車 両	761	268	493	工具、器具及び備品	48,294	27,536	20,758	ソフトウェア	615	113	502	合 計	49,671	27,917	21,753	1 年 内	11,276百万円	1 年 超	10,477百万円	合 計	21,753百万円	支払リース料	12,547百万円	減価償却費相当額	12,547百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
車 両	859	199	460																																																																																									
工具、器具及び備品	47,526	23,414	24,111																																																																																									
ソフトウェア	2,729	2,541	187																																																																																									
合 計	50,915	26,156	24,759																																																																																									
1 年 内	11,389百万円																																																																																											
1 年 超	13,369百万円																																																																																											
合 計	24,759百万円																																																																																											
支払リース料	6,072百万円																																																																																											
減価償却費相当額	6,072百万円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
車 両	709	370	338																																																																																									
工具、器具及び備品	42,613	28,282	14,330																																																																																									
ソフトウェア	706	213	492																																																																																									
合 計	44,028	28,807	15,220																																																																																									
1 年 内	8,958百万円																																																																																											
1 年 超	6,262百万円																																																																																											
合 計	15,220百万円																																																																																											
支払リース料	5,396百万円																																																																																											
減価償却費相当額	5,396百万円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																									
車 両	761	268	493																																																																																									
工具、器具及び備品	48,294	27,536	20,758																																																																																									
ソフトウェア	615	113	502																																																																																									
合 計	49,671	27,917	21,753																																																																																									
1 年 内	11,276百万円																																																																																											
1 年 超	10,477百万円																																																																																											
合 計	21,753百万円																																																																																											
支払リース料	12,547百万円																																																																																											
減価償却費相当額	12,547百万円																																																																																											
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	36百万円	1 年 超	87百万円	合 計	123百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	34百万円	1 年 超	70百万円	合 計	105百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	35百万円	1 年 超	76百万円	合 計	112百万円																																																																								
1 年 内	36百万円																																																																																											
1 年 超	87百万円																																																																																											
合 計	123百万円																																																																																											
1 年 内	34百万円																																																																																											
1 年 超	70百万円																																																																																											
合 計	105百万円																																																																																											
1 年 内	35百万円																																																																																											
1 年 超	76百万円																																																																																											
合 計	112百万円																																																																																											

(重要な後発事象)

平成11年11月19日開催の取締役会において、携帯・自動車電話サービスの通話料改定について決議いたしました。同日、郵政大臣へ料金表の変更届出を行い、平成11年12月1日より通話料の値下げを実施する予定であります。

6. 営業実績

(単位：百万円)

科 目	前年中間期	当中間期	増減額(△)	増減率(%)	前 期
	平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで	平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで			平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで
音 声 伝 送 収 入	524,204	620,575	96,370	18.4	1,099,181
(再) 携帯・自動車電話収入	510,501	591,061	80,560	15.8	1,062,766
(再) P H S 収 入	-	17,530	17,530	-	12,044
デ ー タ 伝 送 収 入	15,594	9,748	△ 5,846	△ 37.5	26,677
パ ケ ッ ト 通 信 収 入	74	2,330	2,256	3,030.2	254
無 線 呼 出 収 入	15,520	7,417	△ 8,102	△ 52.2	26,422
そ の 他 の 収 入	48,773	54,918	6,145	12.6	96,255
電気通信事業営業収益合計	588,572	685,241	96,669	16.4	1,222,114
附帯事業営業収益合計	118,868	119,318	450	0.4	263,614
営 業 収 益 合 計	707,440	804,560	97,119	13.7	1,485,728

(注) 1. 科目については、「電気通信事業会計規則の一部を改正する省令」(平成10年郵政省令第98号)に基づき、前期より表示を変更しております。

2. 特別第二種電気通信事業にかかる収益については、少額なため附帯事業に含めて表示しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前年中間期末 (平成10年9月30日現在)			当中間期末 (平成11年9月30日現在)			前 期 末 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産に属するもの									
株 式	74	231	157	95	4,245	4,149	6,781	8,414	1,633
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	74	231	157	95	4,245	4,149	6,781	8,414	1,633
合 計	74	231	157	95	4,245	4,149	6,781	8,414	1,633

(注) 1. 時価等の算定方法

(1) 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

	前年中間期末	当中間期末	前 期 末
(流動資産) コマニシャル・ペーパー	—	14,600 百万円	73,000 百万円
(固定資産) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,036 百万円	248,679 百万円	17,633 百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前年中間期末 (平成10年9月30日現在)				当中間期末 (平成11年9月30日現在)				前 期 末 (平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超	うち1年以内			うち1年超	うち1年以内			うち1年超	うち1年以内		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	受取変動・支払固定	9,500	8,000	△563	△563	8,000	6,000	△394	△394	8,000	6,000	△463	△463
合 計		9,500	8,000	△563	△563	8,000	6,000	△394	△394	8,000	6,000	△463	△463

(注) 時価の算定方法については金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。